

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月14日提出
【発行者名】	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	楠本 靖三
【電話番号】	03-5293-1500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	シュローダー・ツーシグマ・ダイバーシファイド・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込額 1,000億円を上限とします。 (2)継続申込額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

シュローダー・ツーシグマ・ダイバーシファイド・ファンド（以下「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
  - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

当初申込期間：1,000億円を上限とします。  
継続申込期間：1,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

当初申込期間：1口当たり1円とします。  
継続申込期間：約定日<sup>\*</sup>の基準価額とします。

- \* 約定日は、原則として各受付期間<sup>\*\*</sup>の最終日から起算して6営業日目（各受付期間の最終日を1営業日目として起算）とします。
- \*\* 各受付期間は原則、毎週金曜日から翌週の木曜日までとします。
- ・約定日についての詳細は、「第二部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 1 ファンドの性格 / （1）ファンドの目的及び基本的性格 / ファンドの特色 / 追加的記載事項」をご覧ください。  
基準価額につきましては、販売会社または「（8）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。  
約定日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。  
申込手数料率につきましては、販売会社または「（8）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。ただし、金額指定での申込みのみの受け付けとなり、口数指定での申込みは受け付けません。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

当初申込期間：2022年12月1日から2022年12月14日までとします。

継続申込期間：2022年12月15日から2024年2月15日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

( 9 ) 【払込期日】

当初申込期間

- ・取得申込者は、申込期間中に申込金額を販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、設定日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

継続申込期間

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 12 ) 【その他】

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

主として米国の株式および株式関連証券ならびに世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

## ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特許型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特許型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			ブル・ベア型
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )	条件付運用型
	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券、通貨、その他資産(デリバティブ)))	その他 ( )	アフリカ			その他 ( )
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型					

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンドです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、通貨、その他資産（デリバティブ）））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

#### < 商品分類の定義 >

##### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### < 補足として使用する商品分類 >

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分の定義 >

##### 1. 投資対象資産による属性区分

###### (1) 株式

- 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。  
大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。  
中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### (2) 債券

- 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。  
公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関

債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区別のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

### (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

### (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

### (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

## 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

## ファンドの特色

## ① 世界有数のヘッジファンドであるツースigma<sup>\*1</sup>が実質的な運用を行い、定量モデル運用において高度な専門性を活用します。

\*1 米ドル建て外国投資証券シュローダーGAIAツースigma・ダイバーシファイド クラスC投資証券(以下、主要投資対象ファンド)の運用を行うツースSigma・アドバイザーズ・エル・ピーとその関連会社を指します。

## ② ツースSigmaの2つの投資戦略「米国株式マーケット・ニュートラル戦略」と「グローバル・マクロ戦略」を組み合わせ、市況に捉われずに収益の獲得を目指します。

### 米国株式マーケット・ニュートラル戦略

- 上場株式等の買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)を組み合わせ、市場全体の動きに対する影響度をできる限りゼロに近づけることにより、市場全体の騰落率に大きく左右されずに収益を確保することを旨とする投資手法です。
- 本投資戦略による投資対象は、米国の株式および株式関連証券等です。

### グローバル・マクロ戦略

- 定量モデルを用いて世界各国の株式、債券、金利、為替の先物等の市場動向を予測し、上昇局面だけでなく下落局面でも収益の獲得を目指す投資手法です。
- 本投資戦略による投資対象は、世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等です。

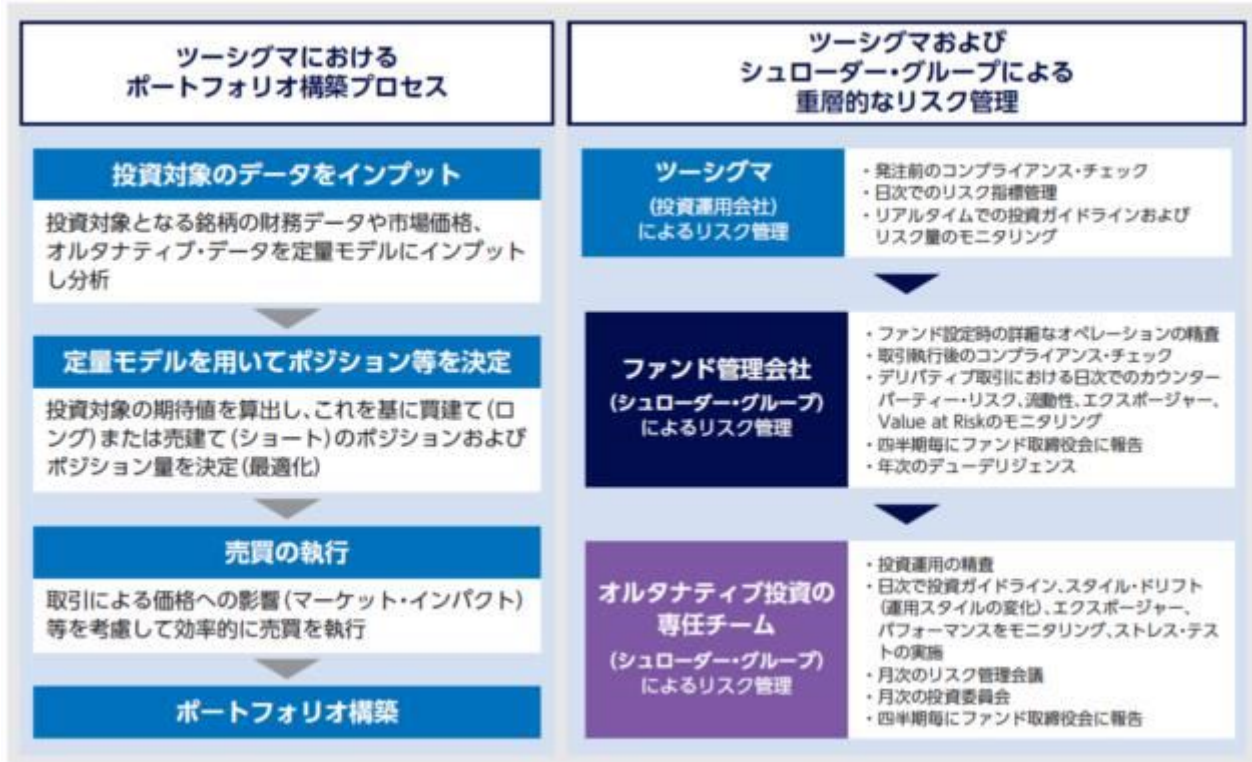
## ③ 主要投資対象ファンドは、シュローダーが設定したヘッジファンド・プラットフォーム「Schroder GAIA」<sup>\*2</sup>を通じて提供され、シュローダーの厳格かつ重層的なリスク管理能力が活用されています。

\*2 Schroder GAIAとは、シュローダー・グループがヘッジファンドを選定し、管理、提供するルクセンブルグ籍外国投資法人を指します。

## ④ 実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

※上記①～③については、ファンドが実質的に投資する主要投資対象ファンドの内容を含みます。

## 運用プロセス



※上記はシュローダー・ツシグマ・ダイバーシファイド・マザーファンド（以下「マザーファンド」）の投資対象ファンドのうち、主として投資を行う「シュローダー GAIA ツシグマ・ダイバーシファイド クラスC投資証券」にかかるツシグマ・アドバイザーズ・エル・ピー（投資運用会社）とシュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイ（ファンド管理会社）の運用体制です。

※上記の運用プロセスは、予告なく変更することがあります。

#### ■ ツシグマ・アドバイザーズ・エル・ピーの概要

ツシグマ・アドバイザーズ・エル・ピー (Two Sigma Advisers, LP) は、米国を拠点とするリミテッド・パートナーシップで、定量モデル運用において高度な専門性を有する世界有数のヘッジファンドです。

2009年に投資顧問業務を開始し、米国証券取引委員会に投資顧問業者として登録され、米国従業員退職所得保障法（1974年）に基づく適格専門投資運用会社（QPAM）として運営されています。



資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## ファンドの仕組み

- ファンドは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、ベビーファンドの資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式で運用を行います。
- また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

マザーファンドが投資する投資信託証券(投資対象ファンド)は以下となります。

- 投資比率が高位に保たれる投資信託証券(主要投資対象ファンド)  
主として米国の株式および株式関連証券ならびに世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等に投資する投資信託証券  
[シュローダー-GAIAツースigma・ダイバーシファイド クラスC投資証券]
- 投資比率が低位に保たれる投資信託証券  
主として短期固定利付債券に投資する投資信託証券  
[シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド\* ドル・リクイディティ クラスI投資証券]

\*[シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド]を以下[SISF]という場合があります。



※投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 主な投資制限

- 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
- 一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の実質投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とします。
- デリバティブの直接利用は行いません。

※「直接投資」とは、マザーファンドが投資対象ファンドを介さずに行う投資をいいます。  
また「実質投資割合」とは、マザーファンドにおける投資割合をいいます。

## 分配方針

年1回の決算時（原則11月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定します。  
なお、分配を行わないことがあります。

1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 追加的記載事項

### 購入・換金申込受付について

購入・換金申込の受付期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各受付期間は原則、毎週金曜日から翌週の木曜日までとします。</li> <li>■約定日毎に購入・換金申込の受付期間を設け、当該受付期間に受付けた申込を当該約定日に約定するものとします。</li> </ul>
約定日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■原則として各受付期間の最終日から起算して6営業日目（各受付期間の最終日を1営業日目として起算）</li> </ul>
購入・換金申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国内の休業日</li> <li>■以下の(1)から(4)のいずれかの場合に該当する場合、各受付期間中（各週*の前週の金曜日から各週の木曜日まで）の各日 *各週とは各受付期間の最終日が属する週をいいます。以下同じ。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)各週の木曜日（各受付期間の最終日）が国内の銀行休業日に該当する場合</li> <li>(2)各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）から翌々週の月曜日までの間において2日以上が国内の銀行休業日（土曜日および日曜日を除く。）に該当する場合</li> <li>(3)各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）、翌週の月曜日もしくは火曜日のいずれかが主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合</li> <li>(4)各受付期間の最終日が属する週の翌週の水曜日から翌々週の木曜日までの間において4日以上が主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合</li> </ol> </li> </ul>

- 基本的な例
- 購入時の例：受付期間に購入の申込みをいただいたお客様は、約定日における基準価額での約定となります。約定日は各受付期間最終日から起算して6営業日目になります。
- 換金時の例：受付期間に換金の申込みをいただいたお客様は、約定日における基準価額での約定となり、換金代金支払日以降に換金代金をお支払いいたします。（換金代金の支払いは原則として約定日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。）



#### ■ ファンドの購入・換金申込不可日がある場合の例

<p><b>申込不可(1)について</b> 購入・換金申込不可日(1)の場合に該当</p> <p>・受付期間の最終日である木曜日が国内の銀行休業日に該当するため申込不可となります。</p>	<p><b>申込不可(2)について</b> 購入・換金申込不可日(2)の場合に該当</p> <p>・受付期間の最終日の週の金曜日（申込受領日の属する週）から翌々週の月曜日までの間において2日以上が国内の銀行休業日に該当するため申込不可となります。</p>
<p><b>申込不可(3)について</b> 購入・換金申込不可日(3)の場合に該当</p> <p>・受付期間の最終日の翌日（金曜日）、翌週の月曜日もしくは火曜日のいずれかが主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当するため、申込不可となります。</p>	<p><b>申込不可(4)について</b> 購入・換金申込不可日(4)の場合に該当</p> <p>・受付期間の翌週の水曜日から翌々週の木曜日までの間において4日以上が主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当するため、申込不可となります。</p>

※上記は一例ですので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 信託金限度額

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

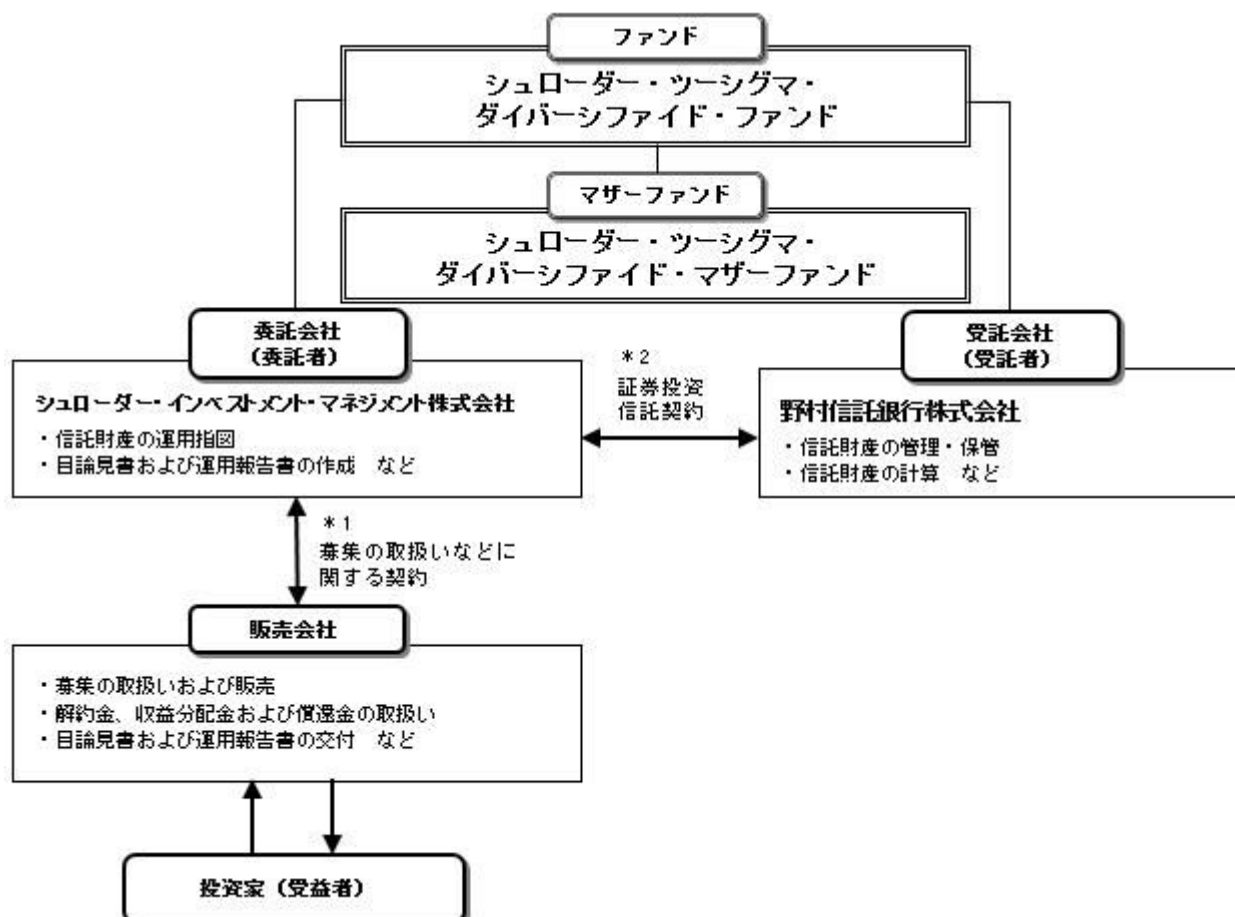
## （２）【ファンドの沿革】

2022年12月15日

- ・信託契約締結、設定、運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- \*1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- \*2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年8月末現在）

### 1）資本金

490百万円

### 2）沿革

- |             |  |
|-------------|--|
| 1985年12月10日 | ：株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立                                   |
| 1991年12月20日 | ：シュローダー投信株式会社設立  |
| 1997年 4月 1日 | ：シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立 |
| 2007年 4月 3日 | ：シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更  |
| 2012年 6月29日 | ：シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「当社」ということがあります。）に商号を変更            |

### 3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	英国 EC2Y 5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス 1	9,800株	100%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として、米国の株式および株式関連証券ならびに世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等に投資することによって信託財産の成長をめざします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

短期金融商品に投資し、現金を保有することがあります。

マザーファンド受益証券の投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （2）【投資対象】

シュローダー・ツーシグマ・ダイバーシファイド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主な投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) 約束手形

ハ) 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

有価証券の指図範囲等

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「シュローダー・ツーシグマ・ダイバーシファイド・マザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

3) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1)および2)の証券または証書の性質を有するもの

4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

5) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、2)の証券および3)の証券または証書で2)の証券の性質を有するものならびに5)の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

## 4) 手形割引市場において売買される手形

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

公社債の借入れの指図、外国為替予約取引の指図、有価証券売却等の指図、資金の借入れ、担保権等の設定を行うことができます。

## 投資対象とするマザーファンドの概要

## &lt;シュローダー・ツーシグマ・ダイバーシファイド・マザーファンド&gt;

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	有価証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託および投資法人または外国投資法人の受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含みます。）をいいます。以下同じ。）に投資を行います。なお、短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）に直接投資する場合があります。
投資態度	主として、米国の株式および株式関連証券ならびに世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等に投資する投資信託証券と、短期金融資産等に投資する投資信託証券への投資を行います。これらの投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」*または「投資対象ファンド」といいます。）は別に定めるものとします。 指定投資信託証券への投資割合については、委託者が市場動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、主として米国の株式および株式関連証券ならびに世界各国の債券先物、株価指数先物、金利先物および通貨等に投資する投資信託証券（以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）への投資割合を高位に保つことを基本とします。 指定投資信託証券は、委託者の判断により、変更することがあります。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 短期金融商品に投資し、現金を保有することがあります。 資金動向、市場動向、信託財産の規模の規模等に急激な変化が生じたとき、ならびに指定投資信託証券が償還あるいは当該指定投資信託証券の純資産額の規模が著しく減少したとき等には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以下となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

\*「指定投資信託証券」とは、次のものをいいます。

投資割合を高位に保つことを基本とする投資信託証券（主要投資対象ファンド）

ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人

「シュローダーGAIAツーシグマ・ダイバーシファイド クラスC投資証券」

その他の投資信託証券

ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人

「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI投資証券」

<参考：指定投資信託証券（投資対象ファンド）の概要>

2022年11月14日現在における投資対象ファンドの概要です。

投資対象ファンドについては、今後の見直しにより、変更・追加・削除等を行う場合があります。

今後、記載内容が変更となることがあります。

ファンド名	シュローダーGAIAツーシグマ・ダイバーシファイド クラスC投資証券	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/米ドル建て	
主な投資対象	世界の株式、株式関連証券、固定および変動利付債券、通貨	
運用の基本方針 および主な投資制限	<p>世界の株式、株式関連証券、固定および変動利付債券、通貨に投資することにより、手数料控除後にプラスのリターンを提供することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に準拠して分散投資を行います。</li> <li>ファンドはアクティブ運用され、世界の株式および株式関連証券、固定および変動金利債券、通貨、ならびにこれらの商品に投資する投資ファンドに直接またはデリバティブを通じて間接的に投資します。</li> <li>投資運用会社は、モデル駆動型の投資アプローチを実行する精巧なコンピュータシステムを使用して元本成長の提供を目指します。</li> <li>ファンドは、米国株式マーケット・ニュートラル戦略とグローバル・マクロ戦略の両方を組み合わせて運営します。</li> <li>株式マーケット・ニュートラル戦略は、株式市場で過小評価されている株式と過大評価されている株式の買建てと売建てを組み合わせることによって利益を追求します。</li> <li>グローバル・マクロ戦略は、グローバルな資産価格の変化を利用するファンダメンタル・モデルとテクニカル・モデルの両方を組み合わせたものです。</li> <li>ファンドは、投資利益の達成、リスクの軽減（金利および通貨リスクの管理を含む）または資産のより効率的な運用を目的として、買建て売建て共にデリバティブ（トータル・リターン・スワップおよび差金決済取引を含む）を幅広く使用します。</li> <li>ファンドがトータル・リターン・スワップと差金決済取引を使用する場合の原資産は、ファンドの投資目的と投資方針に従って直接投資する可能性のある商品やインデックスで構成されます。</li> <li>特にトータル・リターン・スワップおよび差金決済取引は、買い建て売り建てのエクスポージャーを得るため、または株式および株式関連証券のエクスポージャーをヘッジするために使用されます。</li> <li>トータル・リターン・スワップおよび差金決済取引のグロス・エクスポージャーは純資産の120%を超えず、純資産の60%から110%の範囲に収まる見込みです。状況によっては、この比率が高まる場合があります。</li> <li>ファンドは、デリバティブを介して柔軟に買建て売建てのアクティブな通貨ポジションをとります。買建て売建てを組み合わせた場合、ファンドは買越し（ネット・ロング）または売越し（ネット・ショート）になる場合があります。</li> <li>ファンドは、短期金融資産に投資し、現金を保有することがあり、純資産の最大100%の短期金融資産や現金を保有することがあります。</li> <li>ファンドは、純資産の最大10%をオープン・エンド型投資ファンドに投資することがあります。</li> <li>ファンドは運用残高に上限が設けられることがあり、そのため、ファンドまたは一部のシェア・クラスは、追加設定またはスイッチングの受け付けを止めることがあります。</li> </ul>	
投資運用報酬	年率1.40%（消費税等はかかりません）	
成功報酬	ファンドの計算期間末（9月30日）におけるファンドの1口当たり純資産価額（成功報酬引当金控除前）がハイ・ウォーターマーク（前期の計算期間末におけるファンドの1口当たり純資産価額（成功報酬引当金控除前））を超えた場合、超過部分の20%が成功報酬として計算期間の翌月に支払われます。	
その他費用	ファンドの純資産総額に対して年率0.43%程度（実績値）を保管報酬、弁護士費用および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用状況等によって変動することがあります。	
決算日	9月30日	
設定日	2016年8月24日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ
	投資運用会社	ツーシグマ・アドバイザーズ・エル・ピー
	保管会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ

日々の純流出入額が投資対象ファンドの純資産総額の一定割合を超える場合、希薄化を回避するため、投資対象ファンドの基準価額の調整が行われる場合があります。

上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額（純資産価額）は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

ファンド名	シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI投資証券
-------	---

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 米ドル建て	
主な投資対象	米ドル建ての短期金融資産	
運用の基本方針 および主な投資制限	<p>ファンドはアクティブ運用され、主として米ドル建ての短期金融資産（S&amp;P グローバル・レーティングによる投資適格以上あるいは管理会社の内部格付調査において取得した他社同等格付以上）への投資を通じて、流動性の確保と元本の保全を目指します。これらの証券は、取得時において、当初から又は残存期間が12ヶ月以内であること（付随する金融商品を考慮に入れる）、もしくは採用金利が少なくとも市況に応じて年次で調整され残存期間が2年以内であるものを前提とします。</p> <p>元本の保全と流動性の確保を保证するものではありません。</p> <p>欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に準拠して分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替変動リスクおよび金利変動リスクのヘッジのため、デリバティブ取引を活用することがあります。</li> <li>・現金を保有し、金融機関へ預金することがあります。</li> </ul>	
ベンチマーク	ターゲット・ベンチマークはありません。	
投資運用報酬	ありません。	
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対して年率0.05%程度（実績値）を管理報酬、保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。	
決算日	12月31日	
設定日	2002年7月4日	
ファンドの関係法人	管理会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）エス・エイ
	投資運用会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク
	保管会社	J.P.モルガン・エスイー、ルクセンブルグ支店

日々の純流出入額が投資対象ファンドの純資産総額の一定割合を超える場合、希薄化を回避するため、投資対象ファンドの基準価額の調整が行われる場合があります。

上記の投資対象ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資証券であり、その基準価額（純資産価額）は、現地の法令等に準拠して投資対象ファンドが採用する算出基準によって算出されますが、投資対象ファンドの管理会社の裁量により調整されることがあります。

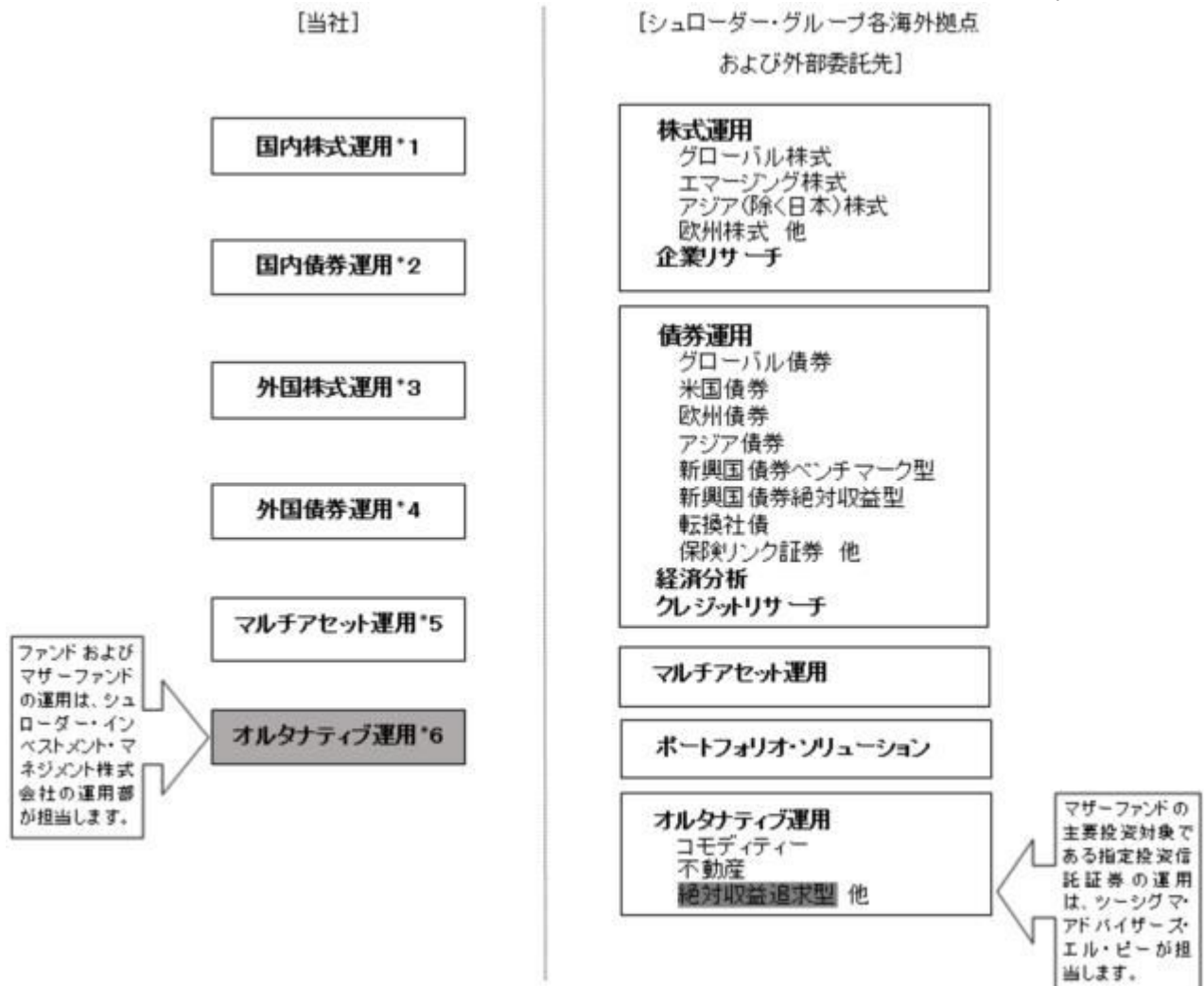
### （３）【運用体制】

#### 運用体制

シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（オルタナティブ運用担当）が、ファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループおよび外部委託先を包括する運用体制を示しています。）で臨みます。





- \*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- \*2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- \*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- \*6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社および外部委託先）、国内投資信託の運用指図

#### 内部管理体制

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監理するため、運用プロセスから独立した部門がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は運用プロセスから独立した部門によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、運用部やプロダクト・マネジメント

部に必要な措置を講じるよう求めます。

流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

受託銀行に関する管理の体制

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

上記体制は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

収益分配方針

年1回の毎決算時（毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託者が上記1)の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案し決定します。なお、分配を行わない場合があります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 3) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以下となるよう調整を行うこととします。
- 6) 公社債の借入れの指図および範囲
  - イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
  - ロ) イ)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
  - ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
  - ニ) イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲

- イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを低減するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ロ) イ)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額と信託財産にかかる為替の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを低減するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ハ) ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

#### 9) 資金の借入れ

- イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ) イ)の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  2. 借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ハ) 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 二) 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### 10) 担保権等設定にかかる確認的規定

- イ) 委託者は、信託財産における特定の資産につき、公社債の借入れ、外国為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権等の設定（現金を預託して相殺権を与えることを含みます。）の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権等の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。
- ロ) 担保権等の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### 法令による投資制限

- 1) 同一法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）  
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。
- 2) デリバティブ取引等の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）  
運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ないません。
- 3) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）  
運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会

社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを内容とした運用を行いません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

- ・ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したのではなく、それ以外のリスクも存在する場合があることにつきご注意ください。

#### 価格変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、経営・信用状況、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドは実質的に世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引等を積極的に活用しますので、金利変動、株価変動等の影響を受け、市場の値動きを上回る損失を被る可能性があります。

#### 株式マーケット・ニュートラルおよびグローバル・マクロ戦略に関するリスク

主要投資対象ファンドにおいては、現物有価証券、先物取引や為替予約取引等の買建てや売建てを行うため、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行った場合、レバレッジがかかった状態となり、基準価額が大きく変動する要因となります。投資対象ファンドは、先物取引等の買建てあるいは売建てを構築することで市場動向によらずに収益の獲得を目指すため、パフォーマンスは投資運用会社の能力に依存し、市場動向に関わらず収益が得られなかったり、損失が発生する可能性があります。

#### 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。また、主要投資対象ファンドにおいても、資産のより効率的な運用を目的として積極的に為替予約取引等を活用しますので、為替変動の影響を受けます。

#### デリバティブ取引のリスク

主要投資対象ファンドにおいては、デリバティブ（先物、オプション、スワップ等の金融派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産（証券、金利、通貨、指数等）の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。また、取引先リスク（取引相手の倒産などにより取引が実行されないこと）により損失を被る可能性があります。デリバティブの価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

組入有価証券等の発行体の財務状況の悪化、経営不振、またはそれが予想された場合、その他、信用度に関する外部評価が悪化した場合、組入有価証券等の下落要因となります。

組入有価証券等の発行体が債務不履行に陥った場合、投資元本が回収できなくなる可能性が高くなります。これらの要因により組入有価証券等の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買するにあたって、その市場規模や取引量が小さい等の流動性が低い市場で取引することとなった場合、本来想定される投資価値とは乖離した低い価格水準での売買となったり、適時に売買できなかつたりする等して、不利な取引となる可能性があります。この場合には、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、流動性リスクの影響を受けます。

## < その他の留意事項 >

### 換金に関する制限

1) 信託期間中であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込みを受付けません。

・ 国内の休業日

・ 以下の(1)から(4)のいずれかの場合に該当する場合、各受付期間中（各週<sup>\*</sup>の前週の金曜日から各週の木曜日まで）の各日

\* 各週とは各受付期間の最終日が属する週をいいます。以下同じ。

(1) 各週の木曜日（各受付期間の最終日）が国内の銀行休業日に該当する場合

(2) 各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）から翌々週の月曜日までの間において2日以上が国内の銀行休業日（土曜日および日曜日を除く。）に該当する場合

(3) 各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）、翌週の月曜日もしくは火曜日のいずれかが主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合

(4) 各受付期間の最終日が属する週の翌週の水曜日から翌々週の木曜日までの間において4日以上が主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合

2) 大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。

### 流動性リスクに関する留意事項

ファンドに大量の解約申込みがあり短期間で解約資金を準備する場合や取引市場において市場環境が急変した場合等には、組入資産の流動性が低下して市場実勢から想定される価格水準から乖離した取引となったり、取引量が限られる場合があります。このような場合には基準価額が下落したり、換金申込みの受付けを中止することや換金代金のお支払いが遅延する場合があります。

### ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによりファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

### 短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 繰上償還に関する留意事項

主要投資対象ファンドが存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還させることがあります。

### 収益分配金に関する留意事項

1) ファンドは、決算時に諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

2) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

3) 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

4) 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 信託の途中終了

信託契約の一部解約により、受益権の総口数が25億口を下回るようになった場合、市場の大幅な変動などにより委託者が運用を続けることが困難であると判断したとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

### 買付・換金の中止

金融商品取引所等<sup>\*</sup>における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）が生じた場合には、受益権の買付、一部解約の実行の請求の各申込みの受け付けを中止すること、あるいは、すでに受け付けたそれらの申込みの受け付けを取り消すことがあります。

\* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

#### 定量モデルを用いた運用手法に関する留意事項

主要投資対象ファンドにおいては、投資運用会社独自のテクノロジーまたはライセンスを受けたテクノロジーのほか、特定の定量的投資戦略（定量モデル）を使用します。市場環境の変化等を受けて定量モデルは更新され、使用するテクノロジーやビッグデータも変更されますが、テクノロジーや戦略が機能しない時などには、これらに依存しないファンドよりも、ファンドの投資目的を達成しようとする投資運用会社の能力に重大な影響を与える場合があります。

#### 運用の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドが実質的に投資を行う市場の混乱やファンドに大量の解約が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市場動向その他の要因等によっては、運用の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

#### 運用体制の変更

ファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

#### 店頭デリバティブ取引に適用される制限に関する留意事項

店頭デリバティブ取引等の国際的な規制強化を受けて、一定のデリバティブ取引について、取引所等において取引し清算機関を通じて決済することが、また一定の店頭デリバティブ取引について清算機関における清算と証拠金の提供が求められることとなります。さらに一定の清算機関を通さない非清算店頭デリバティブ取引については、取引当事者間での証拠金の授受が求められることとなります。ファンドが店頭デリバティブ取引等を活用する場合、当該規制による店頭デリバティブ・ディーラーのコスト増を受けた運用管理費用の増大や、証拠金拠出に備えた現金等の保有比率の高まりによる投資対象資産の組入比率の低下等により、ファンドの投資目的達成に悪影響を及ぼす可能性があります。また、清算ブローカーや清算機関が支払不能又は債務不履行に陥った場合、ファンドが拠出した証拠金が回収できなくなり、清算金の返金が遅れる可能性があります。この他、規制対象とならない店頭デリバティブ取引を行う場合、規制対象のデリバティブ取引に比べ、信用リスクや決済リスクその他のリスクが複雑なものとなる可能性があります。

#### ファミリーファンド方式に関する留意事項

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う組入有価証券等の売買が行われた場合等には、組入有価証券等の価格変化や売買手数料の負担等により、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

#### 現金等の組入に関する留意事項

市場動向等によっては、短期金融資産や現金の実質的な組入比率が高まり、その他の投資対象資産の実質的な組入比率が低下する場合があります。

## （２）リスク管理体制

### ファンドの運用リスク管理

#### <シュローダー・グループ全体の運用リスク管理>

シュローダー・グループでは、発注および運用管理システムを導入し、投資ガイドラインチェック、ポートフォリオのモデリングおよびファンドマネジャーの運用指図、トレーダーの発注・約定などの業務プロセスを一貫して電子上で処理・管理しています。投資信託の約款に示されている運用方針や当社またはシュローダー・グループ内で統一的に定めた社内ルール等は、同システム上に設定されます。ファンドマネジャーがトレーダーに売買指示をする際に、システム上で投資ガイドラインに対する違反がないかどうかコンプライアンスチェックが実施され、遵守が確認されると注文はトレーダーに送信されます。遵守していない場合は、ただちにシステムから警告が発せられ、ファンドマネジャーは発注数量の変更や発注の取り消しなど必要な措置を講じることが要求されます。また、投資ガイドラインに抵触がないかどうかは、日次でポートフォリオ・コンプライアンスの担当者によりモニタリングされています。

#### <流動性リスク管理>

流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部署が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

#### 内部牽制体制の整備状況

シュローダー・グループでは運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注および信託財産相互間の公平性の確保を目指しています。

また、当社のリスク部門等やシュローダー・グループの内部監査部門が各部門の業務手続きを見直し、改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、当社のコンプライアンス部門のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス部門ではまた、役職員に対し定期的にコンプライアンス・セッション等を行うことにより、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

#### 内部検査・監査体制

当社のコンプライアンス部門は、年間モニタリング計画に基づいて、運用、営業、管理の各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて管理体制等をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。また、シュローダー・グループの内部監査部門が定期的に当社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

#### 外部監査について

外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュローダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)<sup>\*</sup> 準拠の検証、投資一任契約に係わる資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的実施されています。

\*グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)とは、IPC(Investment Performance Council)が所管するパフォーマンス基準(資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準)をいいます。

上記体制は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

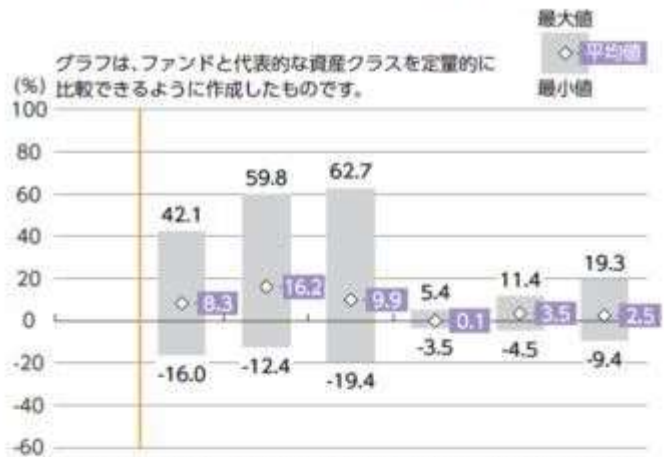
#### 参考情報

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

ファンドは2022年12月15日から運用を開始します。  
したがって、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2017年9月末～2022年8月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率につきましては、設定前であるため掲載しておりません。

※決算日に対応した数値とは異なります。

## 各資産クラスの指数

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、正確性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の責任について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと(又は行わないこと)の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依頼されるべきものでもありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。



約定日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

申込手数料は、受益権購入に伴い必要な商品等に関する説明・情報提供、および事務コスト等の対価です。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.638%（税抜0.58%）を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬等）の配分

運用管理費用（信託報酬等）の配分は、以下の通りとします。

配分(年率/税抜)		役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出ならびに公表運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
販売会社	0.40%	運用報告書等各種書類の交付 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産保管・管理 委託会社からの指図の実行等

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

なお、マザーファンドが組入れる主要投資対象ファンド「シュローダーGAIAツーシグマ・ダイバースィファイド クラスC投資証券」に係る運用管理費用として投資運用報酬（年率1.40%<sup>\*</sup>）と成功報酬<sup>\*\*</sup>が別途かかります。

したがって、投資者が実質的に負担する信託報酬等は年率2.038%（税抜1.98%）+成功報酬となります。

\* 消費税等はかかりません。

\*\* 主要投資対象ファンドの計算期間末（9月30日）における主要投資対象ファンドの1口当たり純資産価額（成功報酬引当金控除前）がハイ・ウォーターマーク（前期の計算期間末における主要投資対象ファンドの1口当たり純資産価額（成功報酬引当金控除前））を超えた場合、超過部分の20%が成功報酬として計算期間の翌月に支払われます。

成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## （４）【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

組入有価証券の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等相当額

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、外貨建資産の保管等費用、借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息およびこれらに係る消費税等相当額

上記 および に準ずる費用であり受益者の負担として信託財産中から支弁するのが相当であると委託者が合理的に判断する費用およびこれらに係る消費税等相当額

上記 に規定する信託事務の処理に要する費用のうち、以下のその他の諸費用およびこれらに係る消費税等相当額。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

- 1) 監査費用
- 2) 法律顧問・税務顧問への報酬および費用
- 3) 目論見書の作成・印刷・交付費用
- 4) 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用
- 5) 信託約款の作成・印刷・届出費用
- 6) 運用報告書の作成・印刷・交付費用
- 7) 公告に係る費用ならびに他の信託との併合、信託約款の変更および信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
- 8) 投信振替制度に係る費用および手数料等
- 9) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
- 10) 格付の取得に要する費用
- 11) 上記 1) から 10) に準ずる費用であり以下に規定する支払方法によることが相当であると委託者が合理的に判断する費用

委託会社は、上記 の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、年率0.11%（税抜0.10%）を上限としてこれを変更することができます。

上記 の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されることで、ファンドの基準価額に反映されず、係る諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

マザーファンドが組入れる主要投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.43%程度（実績値）を保管報酬、弁護士費用、および監査費用等の精算にあてております。この料率は運用・管理状況等によって変動することがあります。

上記の監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

（4）その他の手数料等のうち、 および の費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記（3）および（4）の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

## （5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

個人受益者の場合

### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま

す。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

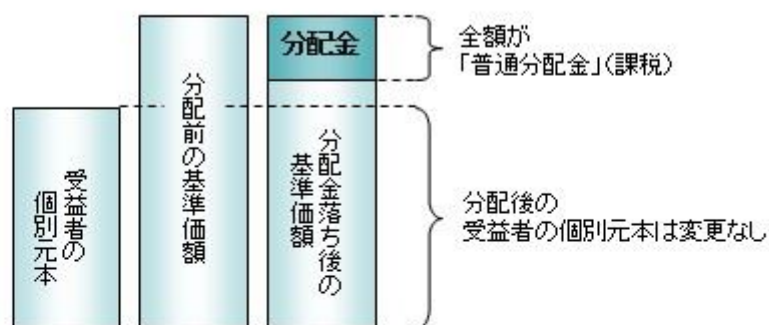
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

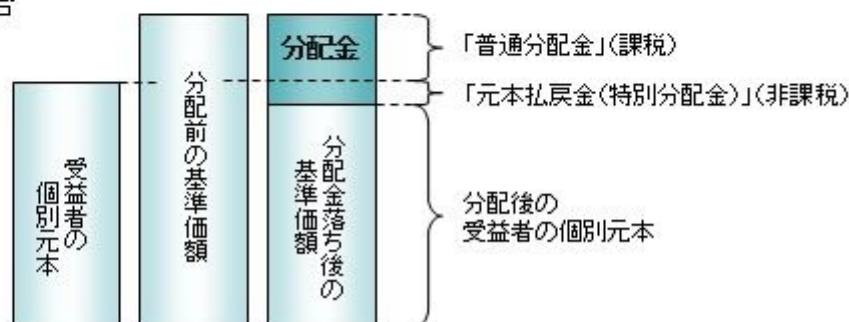
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）に基づく米国税務報告義務

米国における追加雇用対策法案の一環として、2010年3月18日に、2012年外国口座税務コンプライアンス法の規定が制定され、内国歳入法の一部となりました。FATCAには、外国金融機関（以下「FFI」といいます。）が、FATCAの目的における米国人またはFATCAの対象となる他の外国事業体により保有される受益証券に関する一定の情報を、米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」といいます。）に直接報告し、当該目的において追加の識別情報を集めるよう義務づける規定が含まれています。国内投資信託に関しては、ファンドおよびファンドの関係法人がFFIに該当し、それらが内国歳入庁に登録を行わない等FATCAの遵守が行われない場合、米国を源泉とする収益の支払および米国を源泉とする収益を生み出す有価証券の販売を行うことによりもたらされる総手取金額に関し、30%の源泉徴収税の対象となることがあります。

FATCA上課される義務を遵守する目的で、2014年7月1日から、販売会社は、自らの顧客の米国税務上の立場を確認するため、顧客がFATCAの目的における特定の米国人、米国人所有の非米国事業体もしくは非参加FFI（以下「NPFPI」といいます。）に該当する場合、または必要書類を速やかに提供しない場合、関係法令に従い、当該顧客に関する情報を内国歳入庁へ報告する必要があります。また、受益者は、FATCAの目的における米国人の定義が現行の米国人の定義よりも幅広い投資家を含みうることに留意が必要となります。

外国税額控除の適用がある場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年8月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

該当事項はありません。

## (2)【投資資産】

**【投資有価証券の主要銘柄】**

該当事項はありません。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**( 3 ) 【運用実績】****【純資産の推移】**

該当事項はありません。

**【分配の推移】**

該当事項はありません。

**【収益率の推移】**

該当事項はありません。

**( 4 ) 【設定及び解約の実績】**

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

ファンドは2022年12月15日から運用を開始します。  
したがって、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

## 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

## 分配の推移

該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

該当事項はありません。

## 年間収益率の推移

該当事項はありません。なお、ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示される予定です。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

#### （2）申込みの受付

- ・各受付期間は原則、毎週金曜日から翌週の木曜日までとします。
- ・約定日毎に購入申込の受付期間を設け、当該受付期間に受付けた申込を当該約定日に約定するものとします。

#### （3）約定日

原則として各受付期間の最終日から起算して6営業日目（各受付期間の最終日を1営業日目として起算）とします。

#### （4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### （5）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日
- ・以下の1）から4）のいずれかの場合に該当する場合、各受付期間中（各週<sup>\*</sup>の前週の金曜日から各週の木曜日まで）の各日

\*各週とは各受付期間の最終日が属する週をいいます。以下同じ。

- 1）各週の木曜日（各受付期間の最終日）が国内の銀行休業日に該当する場合
- 2）各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）から翌々週の月曜日までの間において2日以上が国内の銀行休業日（土曜日および日曜日を除く。）に該当する場合
- 3）各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）、翌週の月曜日もしくは火曜日のいずれかが主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合
- 4）各受付期間の最終日が属する週の翌週の水曜日から翌々週の木曜日までの間において4日以上が主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合

## (6) 申込金額

約定日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

## (7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。ただし、金額指定での申込みのみの受け付けとなり、口数指定での申込みは受け付けません。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## (8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

## (9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

## (10) 米国人投資家に適用ある制限

ファンドは、1940年米国投資会社法（改正済）（以下「投資会社法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。ファンドの受益証券は、1933年米国証券法（改正済）（以下「1933年証券法」といいます。）または米国のいずれかの州の証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もなく、かかる受益証券は、1933年証券法および当該州の証券法またはその他の証券法を遵守する場合にのみ募集、販売、またはその他の方法により譲渡することができます。ファンドの受益証券は、米国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、もしくは、米国人が直接もしくは間接的な受益者である場合には、非米国人に対してもしくは非米国人のために、直接・間接的を問わず、募集または販売することができません。かかる目的において、米国人とは、1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902または1986年内国歳入法（改正済）（以下「歳入法」といいます。）に定められた定義のとおりとします。

1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902において、米国人とは、特に、米国に居住する自然人、および、個人ではない投資家については、(i)米国または米国の州の法律に基づき設立された会社またはパートナーシップ、(ii)(a)受託者が米国人である信託（当該受託者が専門受託人であり、米国人でない共同受託者が信託財産について単独または共有の投資裁量権を有し、信託の受益権者（および信託が取消不能の場合には信託設定者）が米国人ではない信託）、または(b)裁判所が信託に関し第一の管轄権を有し、かつ、一または複数の米国の受託人が信託に関するあらゆる実質的な決定を支配する権限を有する信託、および(iii)(a)すべての源泉から世界中の所得に課される米国の課税対象となる財団、または(b)米国人が遺言執行者または管財人である財団（米国人でない当該財団の遺言執行者または管財人が当該財団の資産について単独または共有の投資裁量権を有し、かつ、当該財団が外国の法律に準拠する場合を除く。）を含むものとして定義されています。

また、「米国人」という用語は、以下の目的において、主に安定的投資（コモディティ・プール、投資会社またはその他同様の事業体等）を目的に設立された事業体を意味します。(a)当該運営者が非米国人である参加者により米国商品先物取引委員会が制定した規則のパート4の一定要件を免除されている、コモディティ・プールへの米国人による投資を促進することを目的として設立された事業体、または(b)1933年証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立された事業体（ただし、自然人、財団もしくは信託ではない「認可投資家」（1933年証券法に基づきルール501(a)に定義される。）により設立および所有されている場合にはこの限りではありません。）。

歳入法上、米国人という用語は、以下に掲げる者を意味します。即ち、(i)米国の市民または居住者、(ii)米国の法律に基づき設立されたパートナーシップまたはその政治的下位機関、(iii)米国の法律に基づき設立される米国連邦所得税の目的上法人とみなされる会社もしくはその他の事業体、またはその政治的下位機関、(iv)源泉に関わらず、その所得に対して米国連邦所得税を課される財団、または(v)(a)米国内の裁判所が信託の運営について主たる監督権を行使することができ、一もしくは複数の米国人が信託のすべての実質的な決定を支配する権限を有する場合の信託、もしくは(b)1996年8月20日に存在しており、米国人としてみなされるために適切に選択された信託です。

自身の地位について疑義がある場合には、自らの金融アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーに確認することをお勧めします。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

#### (1) 解約の受付

- ・各受付期間は原則、毎週金曜日から翌週の木曜日までとします。
- ・約定日毎に換金（解約）申込の受付期間を設け、当該受付期間に受付けた申込を当該約定日に約定するものとします。

#### (2) 約定日

原則として各受付期間の最終日から起算して6営業日目（各受付期間の最終日を1営業日目として起算）とします。

#### (3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (4) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・国内の休業日

- ・以下の1)から4)のいずれかの場合に該当する場合、各受付期間中（各週<sup>\*</sup>の前週の金曜日から各週の木曜日まで）の各日

\*各週とは各受付期間の最終日が属する週をいいます。以下同じ。

- 1) 各週の木曜日（各受付期間の最終日）が国内の銀行休業日に該当する場合
- 2) 各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）から翌々週の月曜日までの間において2日以上が国内の銀行休業日（土曜日および日曜日を除く。）に該当する場合
- 3) 各週の金曜日（各受付期間の最終日の翌日）、翌週の月曜日もしくは火曜日のいずれかが主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合
- 4) 各受付期間の最終日が属する週の翌週の水曜日から翌々週の木曜日までの間において4日以上が主要投資対象ファンドの管理会社が指定する取引不可日に該当する場合

#### (5) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (6) 解約価額

約定日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

##### <委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

#### (7) 手取額

- 1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。  
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。  
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (8) 解約単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (9) 解約代金の支払い

原則として、約定日から起算して6営業日目からお支払いします。

#### (10) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは



流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後、最初に到来する受付期間に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

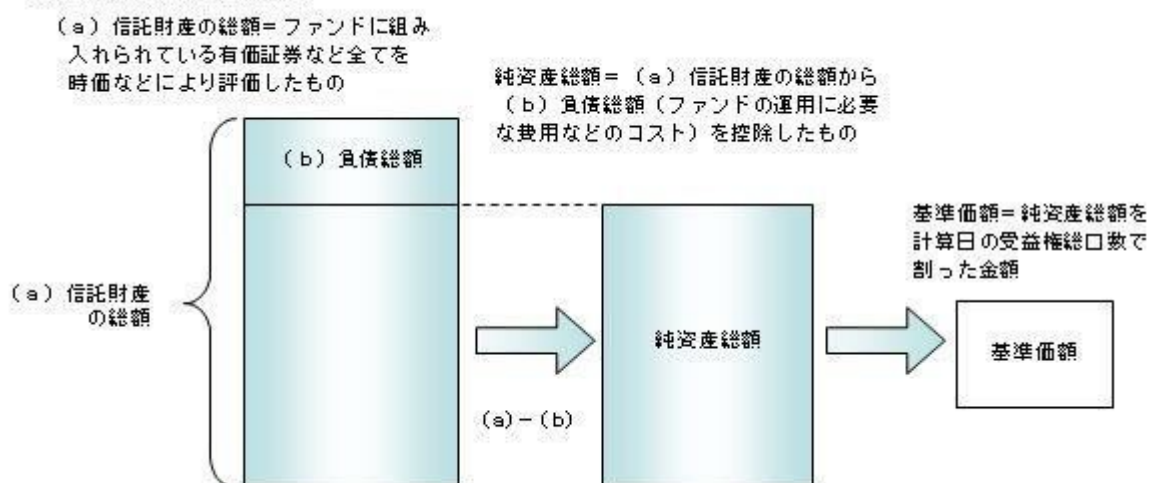
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。為替予約取引の評価については、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1323

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

2032年11月15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）までとします（2022年12月15日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

### （４）【計算期間】

毎年11月16日から翌年11月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

ただし、第1計算期間は2022年12月15日から2023年11月15日までとします。

### （５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により受益権の総口数が25億口を下回る事となった場合
  - ロ) 市場の大幅な変動などにより委託会社が運用を続けることが困難であると判断した場合
  - ハ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ニ) 正当な理由があるとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたは正当な理由があるときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

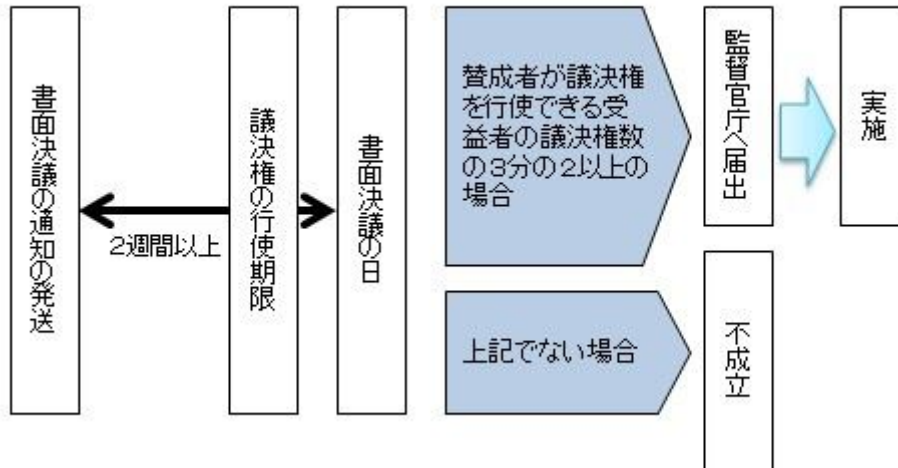
書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行

ないます。

- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

#### <書面決議の主な流れ>



#### 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は原則として、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

#### 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

### (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの運用は、2022年12月15日から開始する予定であり、ファンドは有価証券届出書提出日現在、資産を有していません。
- (2) ファンドの会計監査は、委託会社が指定する監査法人により行なわれ、監査証明を受けたファンドの財務諸表は、計算期間毎に作成する有価証券報告書および計算期間の半期毎に作成する半期報告書に記載されます。
- (3) 委託会社は、ファンドの信託財産に係る財務諸表の作成にあたっては、「投資信託財産の計算に関する規則」の定めるところによります。

#### 1【財務諸表】

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

該当事項はありません。

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### (1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

#### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

#### (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2022年8月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構（2022年8月末現在）

###### 経営体制

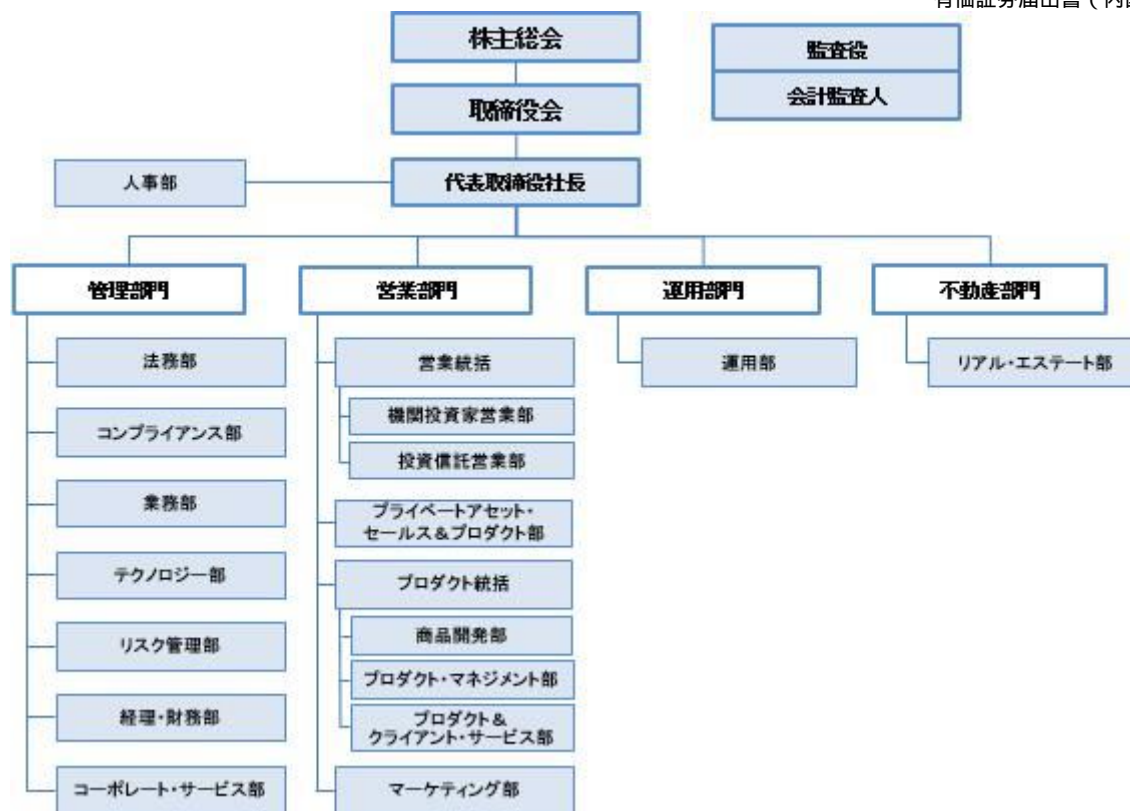
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されま  
す。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有  
する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、  
取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専  
務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定め  
られた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発し  
なければなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集  
手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集  
し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合に  
は、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決  
議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



### 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュロダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクト担当は月次でAladdinシステムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認を行います。このプロセスは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

2022年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	50	351,686,705,520

## 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。



また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、第32期事業年度の中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (2020年12月31日)	第31期 (2021年12月31日)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>		
預金	1,534,103	1,740,189
前払費用	49,578	67,829
貸付金	642,500	1,500,000
未収入金	191,426	177,369
未収委託者報酬	661,082	746,309
未収運用受託報酬	930,143	1,037,501
未収還付法人税等	36,319	-
<b>流動資産合計</b>	<b>4,045,154</b>	<b>5,269,200</b>
<b>固 定 資 産</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>		
建物附属設備(純額)	*1 14,618	15,313
器具備品(純額)	*1 37,439	55,400
<b>有形固定資産合計</b>	<b>52,057</b>	<b>70,714</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	2,192	1,210
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,892</b>	<b>4,910</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,301	1,085
長期差入保証金	272,147	272,147
繰延税金資産	922,611	1,017,399
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,197,060</b>	<b>1,290,633</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,255,010</b>	<b>1,366,257</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,300,165</b>	<b>6,635,458</b>

(単位：千円)

	第30期 (2020年12月31日)	第31期 (2021年12月31日)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>		

預り金	48,921	66,689
未払金		
未払手数料	198,476	243,885
その他未払金	1,590,190	1,990,577
未払費用	78,265	92,930
未払法人税等	-	275,221
未払消費税等	30,207	244,284
流動負債合計	1,946,060	2,913,589
固定負債		
長期未払金	503,570	486,785
退職給付引当金	908,080	946,443
役員退職慰労引当金	5,915	10,626
資産除去債務	56,736	57,530
固定負債合計	1,474,302	1,501,385
負債合計	3,420,362	4,414,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	889,697	1,230,450
利益剰余金合計	889,697	1,230,450
株主資本合計	1,879,697	2,220,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	32
評価・換算差額等合計	104	32
純資産合計	1,879,802	2,220,483
負債純資産合計	5,300,165	6,635,458

## (2) 【損益計算書】

	(単位：千円)			
	第30期		第31期	
	自	至	自	至
	2020年1月1日	2020年12月31日	2021年1月1日	2021年12月31日
営業収益				
委託者報酬	2,520,799		2,953,670	
運用受託報酬	3,145,290		4,767,185	
その他営業収益	1,658,573		1,740,945	
営業収益計	7,324,663		9,461,801	
営業費用				
支払手数料	739,677		887,265	
広告宣伝費	118,242		133,576	
調査費				
調査費	212,694		202,275	
委託調査費	1,261,593		2,335,933	
図書費	2,200		1,787	

事務委託費	296,291	289,667
営業雑経費		
通信費	24,042	21,229
印刷費	8,987	6,229
協会費	11,509	9,090
諸会費	4,983	5,174
営業費用計	2,680,221	3,892,229
一般管理費		
給料		
役員報酬	411,020	246,659
給料・手当	1,461,347	1,480,947
賞与	655,267	981,119
交際費	1,744	1,978
旅費交通費	9,376	3,096
租税公課	39,608	46,400
不動産賃借料	261,255	272,707
退職給付費用	103,991	123,199
役員退職慰労引当金繰入	13,641	4,711
法定福利費	186,076	205,260
固定資産減価償却費	17,045	19,405
諸経費	1,295,403	1,604,698
一般管理費計	4,455,781	4,990,185
営業利益(営業損失)	188,660	579,386
営業外収益		
受取利息	64	901
受取配当金	8	27
有価証券売却益	-	350
為替差益	15,700	-
雑益	2,865	2,583
営業外収益計	18,639	3,862
営業外費用		
為替差損	-	39,519
事務処理損失	-	2
雑損失	1,052	383
営業外費用計	1,052	39,904
経常利益(経常損失)	206,247	543,344
特別損失		
割増退職金等	61,288	7,683
固定資産除却損	-	28
特別損失計	61,288	7,712
税引前当期純利益	144,959	535,632
法人税、住民税及び事業税	85,880	292,348
法人税等調整額	23,505	94,788
法人税等合計	109,386	197,560
当期純利益(当期純損失)	35,572	338,072

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第30期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,221,625	2,211,625	0	2,211,625
当期変動額						
剰余金の配当			367,500	367,500		367,500
当期純利益			35,572	35,572		35,572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					104	104
当期変動額合計	-	-	331,927	331,927	104	331,822
当期末残高	490,000	500,000	889,697	1,879,697	104	1,879,802

第31期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	889,697	1,879,697	104	1,879,802
誤謬の訂正による累積的影響 額			2,680	2,680		2,680
修正再表示後の期首残高	490,000	500,000	892,378	1,882,378	104	1,882,483
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			338,072	338,072		338,072
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					72	72
当期変動額合計	-	-	338,072	338,072	72	337,999
当期末残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483

## 重要な会計方針

項 目	第31期	
	自 2021年 1月 1日	至 2021年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に よっております。	

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## 重要な会計上の見積り

項 目	第31期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
1. 繰延税金資産の回収可能性	<p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 繰延税金資産（純額） 1,017百万円 （繰延税金負債と相殺前の金額は1,026百万円です。）</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>算出方法 将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、当期実績を基準としております。</p> <p>主要な仮定 課税所得の見積りに当たっては、翌期以降も当期と同水準の当期利益を計上可能との想定に基づき、更に確定済の新規契約からの収益及び費用を含めると共に、一時的で継続性の乏しい収益及び費用を除外して作成しております。</p> <p>翌事業年度の財務諸表に与える影響 課税所得の見積りの前提となっている翌期以降の利益水準について、市況の急激な悪化等により当期実績を大きく下回る場合に、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。</p>

## 未適用の会計基準に関する注記

項 目	第31期
	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
<p>1. 収益認識に関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）</li> </ul>	<p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する。</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する。</p> <p>ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。</p> <p>ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>適用予定日</p> <p>2022年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>当該会計基準等の適用による影響</p> <p>「収益認識に関する会計基準」等の適用により、繰越利益剰余金の期首残高に与える重要な影響はありません。</p>
<p>2. 時価の算定に関する会計基準等</p> <p>時価の算定に関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）</li> </ul>	<p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品</li> </ul> <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>適用予定日</p> <p>2022年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

## 表示方法の変更に関する注記

項 目	第31期
	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用	<p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。</p>

(誤謬の訂正関係に関する注記)

項 目	第31期 2021年12月31日現在
1. 誤謬の訂正関係	当事業年度において、過年度の不動産賃借料に係る誤謬の訂正を行いました。当該過年度の訂正にかかる累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。その結果、当事業年度の期首の利益剰余金が2,680千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

第30期 2020年12月31日現在		第31期 2021年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	167,961千円	建物附属設備	169,650千円
器具備品	165,765千円	器具備品	163,768千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第30期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第30期事業年度 期首株式数	第30期事業年度 増加株式数	第30期事業年度 減少株式数	第30期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 3月23日 定時株主総会	普通株式	245,000	25,000	2019年 12月31日	2020年 3月31日
2020年 9月28日 取締役会	普通株式	122,500	12,500	2020年 6月30日	2020年 9月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第31期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期事業年度 期首株式数	第31期事業年度 増加株式数	第31期事業年度 減少株式数	第31期事業年度 期末株式数

発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第30期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第31期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。 貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>



<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。</p> <p>貸付金は海外の関連会社に対するものであり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。</p> <p>また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
---	---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第30期（2020年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,534,103	1,534,103	-
(2) 貸付金	642,500	642,500	-
(3) 未収入金	191,426	191,426	-
(4) 未収委託者報酬	661,082	661,082	-
(5) 未収運用受託報酬	930,143	930,143	-
資産計	3,959,255	3,959,255	-
(1) 未払手数料	198,476	198,476	-
(2) その他未払金	1,590,190	1,590,190	-
(3) 長期未払金	503,570	504,495	925
負債計	2,292,237	2,293,162	925

第31期（2021年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,740,189	1,740,189	-
(2) 貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未収入金	177,369	177,369	-
(4) 未収委託者報酬	746,309	746,309	-
(5) 未収運用受託報酬	1,037,501	1,037,501	-
資産計	5,201,368	5,201,368	-
(1) 未払手数料	243,885	243,885	-
(2) その他未払金	1,987,942	1,987,942	-
(3) 長期未払金	486,785	487,420	635
負債計	2,718,612	2,719,247	635

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第30期 2020年12月31日現在	第31期 2021年12月31日現在
資産	資産
(1) 預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1) 預金 同左
(2) 貸付金 貸付金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) 貸付金 同左
(3) 未収入金 未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(3) 未収入金 同左
(4) 未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(4) 未収委託者報酬 同左
(5) 未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(5) 未収運用受託報酬 同左
負債	負債
(1) 未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1) 未払手数料 同左

<p>(2) その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 長期未払金 長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。</p>	<p>(2) その他未払金 同左</p> <p>(3) 長期未払金 同左</p>
---	--

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	1,534,103	-
貸付金	642,500	-
未収入金	191,426	-
未収委託者報酬	661,082	-
未収運用受託報酬	930,143	-
合計	3,959,255	-

第31期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	1,740,189	-
貸付金	1,500,000	-
未収入金	177,369	-
未収委託者報酬	746,309	-
未収運用受託報酬	1,037,501	-
合計	5,201,370	-

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第30期（2020年12月31日現在）

該当事項はありません。

第31期（2021年12月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第30期（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	1,778	1,663	115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	522	533	11
合計	2,301	2,197	104

第31期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	680	642	38

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	405	411	6
合計	1,085	1,053	32

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第30期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第31期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

## （退職給付関係）

第30期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第31期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。 当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>840,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,991千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>36,222千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td><u>908,080千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>908,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>908,080千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>908,080千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>908,080千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 103,991千円</p>	期首における退職給付引当金	840,311千円	退職給付費用	103,991千円	退職給付の支払額	36,222千円	期末における退職給付引当金	<u>908,080千円</u>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	908,080千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>908,080千円</u>	退職給付引当金	<u>908,080千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>908,080千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>908,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>84,836千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td><u>946,443千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>946,443千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>946,443千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>946,443千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>946,443千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 123,199千円</p>	期首における退職給付引当金	908,080千円	退職給付費用	123,199千円	退職給付の支払額	84,836千円	期末における退職給付引当金	<u>946,443千円</u>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	946,443千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443千円</u>	退職給付引当金	<u>946,443千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443千円</u>
期首における退職給付引当金	840,311千円																																								
退職給付費用	103,991千円																																								
退職給付の支払額	36,222千円																																								
期末における退職給付引当金	<u>908,080千円</u>																																								
積立型制度の退職給付債務	-																																								
年金資産	-																																								
非積立型制度の退職給付債務	908,080千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>908,080千円</u>																																								
退職給付引当金	<u>908,080千円</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>908,080千円</u>																																								
期首における退職給付引当金	908,080千円																																								
退職給付費用	123,199千円																																								
退職給付の支払額	84,836千円																																								
期末における退職給付引当金	<u>946,443千円</u>																																								
積立型制度の退職給付債務	-																																								
年金資産	-																																								
非積立型制度の退職給付債務	946,443千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443千円</u>																																								
退職給付引当金	<u>946,443千円</u>																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>946,443千円</u>																																								

## （税効果会計関係）

第30期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	第31期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産	(千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産	(千円)
未払費用否認	622,353	未払費用否認	697,786
退職給付引当金損金 算入限度超過額	278,054	退職給付引当金損金 算入限度超過額	289,800
役員退職慰労引当金否認	1,811	役員退職慰労引当金否認	3,253
資産除去債務	17,372	資産除去債務	17,372
その他	3,020	その他	9,185
繰延税金資産小計	922,611	繰延税金資産小計	1,017,399
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	922,611	繰延税金資産合計	1,017,399
繰延税金資産の純額	922,611	繰延税金資産の純額	1,017,399
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
役員賞与等永久に損金 算入されない項目	61.2%	役員賞与等永久に損金 算入されない項目	11.1%
過年度法人税等	0.5%	その他	4.8%
その他	16.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	75.5%		

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第30期		第31期	
	自	至	自	至
	2020年 1月 1日	2020年12月31日	2021年 1月 1日	2021年12月31日
期首残高		55,952		56,736
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		-
その他増減額（は減少）		783		794
期末残高		56,736		57,530

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

< 関連情報 >

第30期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,520,799	3,145,290	1,399,699	258,873	7,324,663

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,324,188	2,000,474	7,324,663

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

該当事項はありません。

第31期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,953,670	4,767,185	1,463,520	277,424	9,461,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
7,362,405	2,099,395	9,461,801

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先については以下の通りです。

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
A社( )	1,695,115	投資運用及び投資助言・代理事業

( ) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

## &lt; 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 &gt;

該当事項はありません。

## &lt; 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 &gt;

該当事項はありません。

## &lt; 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 &gt;

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

第30期 ( 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 )

## 1 関連当事者との取引

## (1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	425.5百万ポンド	持株会社	被所有直接100%	当社への出資	剰余金の配当	367,500	-	-
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金)(注1)	103,606	未払金(その他未払金) 長期未払金	106,895 156,744

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社 (注2)	シュローダー・ フィナンシャル・ サービスズ・リミ テッド	イギリス、 ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資の 貸付等	資金の回収 (注5)	3,182,500	貸付金	642,500
							資金の貸付 (注5)	2,815,000		
							受取利息	64	未収入金	0
兄弟 会社 (注3)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント・ リミテッド	イギリス、 ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注6)	37,329	未収運用 受託報酬	3,797
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注7)	280,596	未収入金	43,220
							情報提供業務 報酬の受取 (注8)	154,845		
							役務提供業務 の対価の受取 (注8)	48,038		
							運用再委託報 酬の支払 (注6)	901,637	未払金 (その他 未払金)	176,391
							一般管理費 (諸経費)の 支払 (注8)	352,166		
兄弟 会社 の子会社 (注4)	シュローダー・イ ンベストメント・ マネージメント (ヨーロッパ)・ エス・エー	ルクセンブル ク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託 契約の 再委任等	運用受託 報酬の受取 (注6)	1,068,371	未収運用 受託報酬	113,967
							サービス提供 業務報酬 の受取 (注7)	737,191	未収入金	85,441



							運用再委託 報酬の支払 (注6)	35,856	未払金 (その他 未払金)	2,893
--	--	--	--	--	--	--	------------------------	--------	---------------------	-------

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが12%を保有しております。

(注5) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

(注6) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注7) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。

(注8) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）

シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第31期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1 関連当事者との取引

### (1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	282.5百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費（役員および従業員の賞与の負担金） (注1)	109,686	未払金（その他未払金）  長期未払金	205,162  69,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

### (2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資 の 貸付 等	資金の回収 (注6)	3,642,500	貸付金	1,500,000
							資金の貸付 (注6)	4,500,000		
							受取利息	901	未収入金	406
兄弟会社 (注3)	シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用 受託 契約 の 再委 任等	運用受託報酬の受取 (注7)	43,047	未収運用 受託報酬	5,001
							サービス提供業務報酬の受取 (注8)	317,464	未収入金	54,863
							情報提供業務報酬の受取 (注9)	168,689		
							役務提供業務の対価の受取 (注9)	50,049		
							運用再委託報酬の支払 (注7)	1,849,157	未払金 (その他 未払金)	234,940
							一般管理費(諸経費)の支払 (注9)	598,996		

兄弟会社 (注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッド	シンガポール	50.7 百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	-	運用 受託 契約 の再 委 任、 業務 委託 等	運用受託報酬の受取 (注7)	63,894	未収運用 受託報酬	5,172
							サービス提供業務報酬の受取 (注8)	26,687	未収入金	1,914
							役務提供業務の対価の受取(注9)	6,246		
							運用再委託報酬の支払 (注7)	7,625	未払金 (その他 未払金)	91,965
							一般管理費(諸経費)の支払 (注9)	626,289		
兄弟会社の子会社 (注5)	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エー	ルクセンブルク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用 受託 契約 の再 委 任等	運用受託報酬の受取 (注7)	1,076,484	未収運用 受託報酬	89,124
							サービス提供業務報酬の受取 (注8)	801,381	未収入金	72,805
							運用再委託報酬の支払 (注7)	37,650	未払金 (その他 未払金)	3,283

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注5) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント(ヨーロッパ)・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが

12%を保有しております。

- (注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は概ね3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。
- (注7) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注8) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。
- (注9) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）  
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

第30期 自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		第31期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額	191,816円54銭	1株当たり純資産額	226,579円90銭
1株当たり当期純利益	3,629円86銭	1株当たり当期純利益	34,497円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	35,572千円	損益計算書上の当期純利益	338,072千円
普通株式に係る当期純利益	35,572千円	普通株式に係る当期純利益	338,072千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期 中間会計期間末 2022年6月30日	
----------------------------	--

## 資産の部

### 流動資産

預金	767,652
前払費用	60,922

貸付金		1,304,000
未収入金		214,022
未収委託者報酬		700,875
未収運用受託報酬		557,654
未収還付消費税等	*2	314
流動資産合計		3,605,441
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	*1	14,465
器具備品(純額)	*1	47,290
有形固定資産合計		61,756
無形固定資産		4,485
投資その他の資産		
投資有価証券		1,132
長期差入保証金		272,147
繰延税金資産		910,044
投資その他の資産合計		1,183,324
固定資産合計		1,249,566
資産合計		4,855,007

(単位：千円)

第32期 中間会計期間末  
2022年6月30日

## 負債の部

## 流動負債

預り金	63,789
未払金	1,058,301
未払費用	145,564
未払法人税等	22,265
賞与引当金	389,960
役員賞与引当金	79,730
流動負債合計	1,759,612

## 固定負債

長期未払金	332,866
退職給付引当金	999,975
役員退職慰労引当金	13,728
資産除去債務	57,931
固定負債合計	1,404,502

## 負債合計

3,164,114

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	490,000
資本剰余金	
資本準備金	500,000
資本剰余金合計	500,000

## 利益剰余金

## その他利益剰余金

繰越利益剰余金	700,814
利益剰余金合計	700,814

## 株主資本合計

1,690,814

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	78
評価・換算差額等合計	78
純資産合計	1,690,893
負債純資産合計	4,855,007

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第32期 中間会計期間	
自 2022年1月 1日	
至 2022年6月30日	
営業収益	
委託者報酬	1,494,263
運用受託報酬	1,541,276
その他営業収益	851,134
営業収益計	3,886,673
営業費用及び一般管理費	*4 4,044,329
営業利益	157,656
営業外収益	*1 660
営業外費用	*2 31,617
経常利益	188,612
特別損失	*3 14,765
税引前中間純利益	203,378
法人税、住民税及び事業税	22,903
法人税等調整額	107,355
法人税等合計	130,258
中間純利益	333,636

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第32期 中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,230,450	2,220,450	32	2,220,483
当中間期変動額						
剰余金の配当			196,000	196,000		196,000
中間純利益			333,636	333,636		333,636
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					46	46
当中間期変動額合計	-	-	529,636	529,636	46	529,589
当中間期末残高	490,000	500,000	700,814	1,690,814	78	1,690,893

## 重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資信託の契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約または投資助言契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資一任契約または投資助言契約の契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資一任契約の特定のパフォーマンス目標を超過する運用益に対して一定割合を認識しており、成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。</p> <p>(4) その他営業収益 その他営業収益は、関係会社との契約に基づき、日々のサービス提供により履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
--------------------------	--

## 会計方針の変更

項 目	第32期中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 収益認識に関する会計基準等	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、この変更による当中間財務諸表に与える影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等	「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この変更による当中間財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 注 記 事 項

## （中間貸借対照表関係）

項 目	第32期中間会計期間末 2022年6月30日現在
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 170,498千円 器具備品 172,854千円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収還付消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

項 目	第32期中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
-----	--



*1. 営業外収益の主要項目	受取利息	638千円
*2. 営業外費用の主要項目	為替差損	31,617千円
*3. 特別損失の主要項目	割増退職金等	14,765千円
*4. 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	10,334千円 424千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期事業年度 期首株式数	第32期中間会計 期間増加株式数	第32期中間会計 期間減少株式数	第32期中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月28日 定時株主総会	普通株式	196,000	20,000	2021年 12月31日	2022年 3月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（2022年6月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券（*1）	1,132千円	1,132千円	-
長期未払金	332,866千円	333,230千円	363千円

## （\*1）投資有価証券に関する事項

投資信託は基準価額によっております。なお、投資有価証券における種類毎の中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	634千円	542千円	92千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	497千円	511千円	13千円
合計	1,132千円	1,053千円	78千円

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額としている金融資産

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に従い、経過措置を適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 投資有価証券1,132千円）は上表には含めておりません。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としていない金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定負債 長期未払金	-	333,230千円	-	333,230千円
負債計	-	333,230千円	-	333,230千円

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、中間貸借対照表計上額における長期未払金の額は332,866千円です。

## （資産除去債務関係）

第32期中間会計期間末（2022年6月30日現在）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	57,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	400千円
当中間会計期間末残高	57,931千円

## （収益認識関係）

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	1,494,263千円
運用受託報酬	1,476,807千円
その他営業収益	851,134千円
成功報酬（注）	64,468千円
合計	3,886,673千円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## （セグメント情報等）

## &lt;セグメント情報&gt;

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## &lt;関連情報&gt;

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,494,263	1,541,276	694,589	156,545	3,886,673

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
2,937,744	948,928	3,886,673

（注）海外外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません

ん。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### < 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 ）

該当事項はありません。

### < 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 ）

該当事項はありません。

### < 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

第32期中間会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 ）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	第32期中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1 株当たり純資産額	172,540円12銭
1 株当たり中間純損失	34,044円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	333,636千円
普通株式に係る中間純損失	333,636千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ( 1 ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- ( 2 ) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社  
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社  
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

### 3【資本関係】

- (1) 受託会社  
該当事項はありません。
- (2) 販売会社  
該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙等に、以下を記載することがあります。
- 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
  - ファンドの基本的性格など
  - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや愛称、図案など
  - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
  - 目論見書の使用開始日
  - グループ会社全体の運用総額
  - シュローダー・グループのご紹介
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。
- (9) 交付目論見書の手続・手数料等に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 当初元本額についての記載。
- 基準価額が日本経済新聞に掲載される旨および掲載略称。
- 所得税には、復興特別所得税が含まれる旨。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2022年9月27日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連す

る内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。